

## 「コロナ・ショック」を乗り越えるテレビ番組製作のために… ～ATP会員社へのアンケート結果を踏まえた“お願い”～

一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟（ATP）  
理事長 福浦 与一

昨年12月に世界的大流行が始まった「新型コロナウイルス」感染拡大により、テレビ番組製作業界は、空前の大打撃を受けています。特に3月からの「外出自粛」、4月7日からの「緊急事態宣言」により、ほぼすべてのロケとスタジオ収録が中止となったことで、番組製作自体が不可能という事態に陥り、私たちテレビ番組製作会社は収益の手立てを失ったまま現在に至っています。

「コロナ」対策は、テレビ番組製作現場で働くスタッフや出演者の安全と安心を確立する施策ということで、ATPでは、5月の初めに、業務への影響度に関するアンケートを実施しました。短い実施期間でしたが、ほぼ半数の会員社から回答を得ることができ、改めて「コロナ」による影響（損害）の甚大さが浮彫りになりました。

以下、このアンケート結果を踏まえて、製作会社が陥っている窮状の深刻さを放送事業者の皆さまにも知っていただき、共に「コロナ禍」を乗り越え、放送業界を守って行くための一層のご尽力を、切にお願いしたいと思います。

### （1）何よりも番組スタッフ&出演者の「安全確保」を第1に

「緊急事態宣言」は先日 解除されましたが、事態が終息するまで少なくとも数ヶ月間は、ロケや収録の必要性を慎重に吟味し、安全確保が確実に出来るものに限って実施するという原則を貫いていただければ、と考えます。また、その前提として、ロケやスタジオ収録の実施に関する「ガイドライン」を、番組ごとではなく、局ごとに横断的なものとして整備していただくことが肝要だと、多くの製作会社スタッフが切望しています。同時に、各製作会社による「安全対策マニュアル」作成の動きもありますので、各社の事情に応じて、ご相談させていただきようお願いいたします。

また、仮にロケやスタジオ収録を実施することになった場合、安全確保のために様々な方策を講ずるには、それなりの追加経費が必要となります。この追加分については、放送事業者からの製作費の補填が不可欠です。しかし、安全衛生管理を徹底したにもかかわらず、感染者が出てしまう事態も、想定されます。ただ、今回のコロナ感染は「外的要因による不可抗力」であり、その「安全衛生管理」を出来る得る限りの方法で実施し、それが製作会社と放送事業者で確認されたものであれば、一方的に製作会社だけが責任を負うことは、あり得ません。この点も、ご確認ください。

## (2) 「延期」番組の確実な製作実行と追加費用負担を

ロケや収録ができないという理由から、製作・放送が「延期」となった番組についても、製作会社では、既に費用が発生しています。とくに、スケジュールを押さえていた出演者やスタッフの人件費は、相当な額に達しています。そこで、何よりも**大切なのは、コロナ禍の終息を見据えつつ、その番組を確実に製作すること**だと考えます。そうしないと、既に支出している費用を回収する方法がないからです。また、延期により追加的に発生した費用についても、製作会社の実情をよく聞いていただき、協議の上で適切な超過経費負担のご検討をお願いいたします。**この点は、番組著作権の帰属と関連するものではない**ので、契約形態にかかわらず、追加費用負担について改めて条件を定める必要があることをご理解ください。

さらに、いわゆる「前受金」についても、その額や支払いの時期について、柔軟な対応をご検討いただければ幸いです。

## (3) 不可抗力による番組中止についても補填を

今回のアンケートで判明した最も深刻な事実は、全回答の平均で、**今年度1年間の売上げが、前年度に比べ ほぼ「20%以上」の減少になると予測**されている点です。単純に考えて、今年の3～5月の3ヶ月間は、どの会社でも新規番組の製作は「ゼロ」に等しいため、それだけで売上げは4分の1減少します。「コロナ」の感染については「第2波」、「第3波」も予測される中、売上げ減少がこれだけで止まる保障は、ありません。そこで、結局 放送に至らなかった番組についても、製作会社が負担せざるを得ない費用について、製作会社と協議の上、何らかの“補填”をご検討いただきたく、お願いいたします。

※(2)、(3)については、経済産業省が、「コロナ禍」の下での適正な下請取引のあり方について、親事業者に「要請」を出しているため、以下、ご参照ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200310003/20200310003.html>

## (4) ポスプロ、技術会社、フリースタッフについても、同様の配慮を

上記の3点については、私たちATPのスタッフだけでなく、未組織の製作会社、ポスト・プロダクションや技術会社で働く人々、さらにフリースタッフについても、同じ状況だと思われます。テレビ業界を支えている全てのスタッフに対し、同様の対応をご検討いただければ、と考えます。

この「コロナ禍」を共に乗り越えていくための「お願い」は以上です。様々な交渉事は個々の会社が行うことではありますが、各放送事業者におかれましても、是非とも真摯に向き合っていたいただきたいと思います。ATP としてもお願いする次第です。引き続き、協議を続けながら、新たに発生する可能性のある難題に対しても、力を合わせて対応していければ、と強く思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

以上